

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 令和元年度京都府電気事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業収益	1 営業収益		千円 416,335	千円 △ 55,262	千円 361,073	
		1 営業収益	397,012	△ 60,888	336,124	
		1 水力発電電力料	349,296	△ 44,617	304,679	電気料金
		2 風力発電電力料	47,432	△ 16,195	31,237	電気料金
		3 営業雑収益	284	△ 76	208	公舎使用料
		2 財務収益	100	△ 3	97	
		1 受取利息	100	△ 3	97	預金利息等
		3 事業外収益	19,223	△ 2,979	16,244	
		1 長期前受金戻入	15,828	△ 3,332	12,496	
		2 雑収益	3,395	353	3,748	
		4 特別利益	0	8,608	8,608	
		1 過年度損益修正益	0	8,608	8,608	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用	1 営業費用		千円 445,214	千円 △ 10,595	千円 434,619	
		1 営業費用	427,591	△ 26,965	400,626	
		1 水力発電費	266,797	△ 2,191	264,606	事業所職員給与費 △ 9,878千円 事業所営業費 7,687千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
		2 風力発電費	千円 94,445	千円 △ 16,108	千円 78,337	事業所職員給与費 △ 882千円 事業所営業費 △ 15,226千円
		3 一般管理費	66,349	△ 8,666	57,683	
	2 財務費用		900	△ 95	805	
	1 支払利息		900	△ 95	805	
	3 事業外費用		15,722	△ 2,691	13,031	
	1 消費税及び地方消費税		15,722	△ 2,691	13,031	
	4 特別損失		1	19,156	19,157	
	1 過年度損益修正損		1	19,156	19,157	
	5 予備費		1,000	0	1,000	
	1 予備費		1,000	0	1,000	

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 130,052	千円 △ 102,275	千円 27,777	
		1 建設改良費	8,785	△ 2,203	6,582	
		1 水力発電施設整備費	8,785	△ 2,203	6,582	工事費等
		諸施設費	8,785	△ 2,203	6,582	
		2 企業債償還金	20,267	△ 72	20,195	
		1 企業債償還金	20,267	△ 72	20,195	
		3 他会計貸付金	100,000	△ 100,000	0	
		1 他会計貸付金	100,000	△ 100,000	0	一般会計への貸付金

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	4 予備費		千円 1,000	千円 0	千円 1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 令和元年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 74,046,000
減価償却費	87,947,000
固定資産除却費	2,585,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,628,832
長期前受金戻入額	△ 12,496,000
受取利息	△ 97,000
支払利息	805,000
過年度損益修正益	△ 8,608,000
過年度損益修正損	19,157,000
未収金の増減額 (△は増加)	11,084,832
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,436,644
小計	4,266,356
利息の受取額	97,000
利息の支払額	△ 805,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,558,356

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

電気事業固定資産の取得による支出	△ 7,082,000
電気事業固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,081,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,194,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,194,469
資金増加額 (又は減少額)	△ 23,717,113
資金期首残高	874,540,436
資金期末残高	850,823,323

3 給与費明細書

(1) 総括

区	分	職 員 数		給 料	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	11 (0)	0	50,636
	合 計	0	11 (0)	0	50,636
補 正	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 6,768
	合 計	0	0 (0)	0	△ 6,768
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	11 (0)	0	43,868
	合 計	0	11 (0)	0	43,868

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	42,626	93,262	19,174	112,436
0	42,626	93,262	19,174	112,436
0	△ 8,528	△ 15,296	△ 2,624	△ 17,920
0	△ 8,528	△ 15,296	△ 2,624	△ 17,920
0	34,098	77,966	16,550	94,516
0	34,098	77,966	16,550	94,516

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	2,010	4,214	342
	補 正	△ 1,076	△ 545	1,508
	補 正 後	934	3,669	1,850
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
	補 正 前	13,924	11,539	2,931
	補 正	△ 3,171	△ 2,247	△ 2,156
	補 正 後	10,753	9,292	775

通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
1,998	912	1,537	0	3,160
△ 318	△ 456	△ 13	26	△ 80
1,680	456	1,524	26	3,080

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 △ 6,768	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	
		2 その他の増減分	△ 6,768	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 8,528	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 8,528	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	人 11 (0)	人 0 (0)	人 11 (0)
補 正 後	11 (0)	0 (0)	11 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職	
		項目	円
令和元年10月1日現在	平均給料月額		331,249
	平均給与月額		428,091
	平均年齢		42.5
令和2年1月16日現在	平均給料月額		335,522
	平均給与月額		422,636
	平均年齢		42.8

イ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1 級	1 (0)	9.1 (0)
	2 級	2 (0)	18.2 (0)
	3 級	1 (0)	9.1 (0)
	4 級	3 (0)	27.2 (0)
	5 級	1 (0)	9.1 (0)
	6 級	2 (0)	18.2 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和元年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)
令和2年1月16日現在	1 級	1 (0)	9.1 (0)
	2 級	2 (0)	18.2 (0)
	3 級	1 (0)	9.1 (0)
	4 級	3 (0)	27.2 (0)
	5 級	1 (0)	9.1 (0)
	6 級	2 (0)	18.2 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.25 (1.175) <small>月分</small>	2.25 (1.175) <small>月分</small>	4.50 (2.35) <small>月分</small>
補 正 後	2.25 (1.175) <small>月分</small>	2.25 (1.175) <small>月分</small>	4.50 (2.35) <small>月分</small>
一般会計の制度	2.25 (1.175) <small>月分</small>	2.25 (1.175) <small>月分</small>	4.50 (2.35) <small>月分</small>

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者	25 年勤続の者	35 年勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875 <small>月分</small>	33.27075 <small>月分</small>	47.709 <small>月分</small>	47.709 <small>月分</small>
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和元年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

勘定科目	金額	
	円	円
資産の部 (借方)		
1 固定資産		
(1) 電気事業固定資産		
ア水力発電設備	3,052,152,210	
減価償却累計額	△ 2,205,987,770	846,164,440
イ風力発電設備	798,237,154	
減価償却累計額	△ 714,339,274	83,897,880
電気事業固定資産合計		930,062,320
固定資産合計		930,062,320
2 流動資産		
(1) 現金・預金		850,823,323
(2) 未収金		34,046,000
(3) その他流動資産		3,000,000
流動資産合計		887,869,323
資産合計		1,817,931,643
負債の部 (貸方)		
3 固定負債		
(1) 企業債		71,570,430
(2) 引当金		169,228,811
固定負債合計		240,799,241
4 流動負債		
(1) 企業債		12,756,714
(2) 未払金		99,021,987
(3) 引当金		8,199,000
(4) その他流動負債		3,579,175
流動負債合計		123,556,876
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	377,566,569	

勘定科目	金額	
	円	円
長期前受金収益化累計額	△ 362,017,927	15,548,642
繰延収益合計		15,548,642
負債合計		379,904,759
資本の部 (貸方)		
6 資本金		1,814,079,608
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 376,052,724	
利益剰余金合計		△ 376,052,724
剰余金合計		△ 376,052,724
資本合計		1,438,026,884
負債資本合計		1,817,931,643

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～38年
水路	10～57年
機械装置	10～22年
制御装置	17年
諸装置	10～22年
備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	10～20年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	279,457	28,598	308,055
営業費用	310,291	75,533	385,824
営業損益	△ 30,834	△ 46,935	△ 77,769
経常損益	△ 29,572	△ 33,925	△ 63,497
セグメント資産	1,698,775	119,157	1,817,932
セグメント負債	360,303	19,602	379,905
その他の項目			
減価償却費	57,370	30,577	87,947
受取利息	97	0	97
支払利息	805	0	805
特別利益	0	8,608	8,608
特別損失	0	19,157	19,157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,081	0	7,081

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として13,991千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から7,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から9,525千円を取り崩す。